



# どうなっとるのが 教えてちょ〜!!



松田 賢治 議員



サービスとは考えておりません。妊産婦・乳幼児等が切れ目なく、必要な支援が受けられるよう保健・医療・教育・福祉等の関係機関と連携し、ニーズに対応できる支援体制を整えていきます。

問

## 「産前・産後ヘルパー派遣事業」のサービス内容等について伺う

厚生労働省は「人工妊娠中絶手術を受けた約2,000人のうち8%に新型コロナウイルスの影響があったと推定され、経済力があれば出産を選択できた可能性がある」と分析しました。また、「コロナの影響は所得が比較的少ない人などに大きい。相談体制や経済的な支援が必要だ」としています。厚生労働省のモデル事業には、助産師（産後指導士）による訪問ケア、母子支援ヘルパーによる子育て家庭への支援などがある。切れ目のない支援を行うために、地域の関係機関が連携して産み育てやすい仕組みや環境・支援体制の構築強化を考えているのか伺う。

答

福祉課長

現状、当町では当該モデル事業は行っておりませんが、子育て世代包括支援センターが中心となり、妊娠中から産後までの切れ目のない母子保健施策を行っています。母子手帳交付時に妊婦と面接することによって、身体的・精神面・経済面・育児支援者等様々な情報を得ながら、相談や連絡がしやすい関係づくりに努めています。また、町としてもこの事業が全く必要ない

問

## 小中学校に生理用品の設置・無料配布を求める

コロナ禍の中で「生理の貧困」が問題となり、生理用品の無償配布を国に求める署名活動が進んでいる。内閣府は、地域女性活躍推進交付金・地域子ども未来応援交付金の交付要綱を改訂し、学校において相談窓口の周知や必要な情報提供と合わせて保健室などで生理用品の生活必需品を提供することなどに同交付金を積極的に活用するよう呼びかけている。学校のトイレに当たり前に生理用品が置かれている坂祝町を目指すことを求める。

答

教育長

学校の現状を確認し、「生理の貧困」を視野に入れた見届けや相談しやすい環境作りに努めることを指示しました。具体的には、養護教諭や担任を中心とした実態把握や見届けの強化、全教職員により気軽に相談できるような体制づくり、保健体育の授業や学級活動において、「性に関わる指導」を発達段階に応じて行なうことなどです。また、これまで通り生理用品等を保健室で管理し、しっかりと対応していきたいと考えています。今後の情勢の変化などによって、再検討が必要となったときには、迅速に対応していきます。

問

## いじめ問題対策連絡協議会等の新しい組織によるこれまでのいじめの検証を求める

官房長官は「小・中・高校生の自殺が過去最多になったことについて大変重く受け止める。何が起きているのか掘り下げなくてはならない」と述べた。全教職員が「法令上のいじめ」の定義を理解しているか、土台がしっかりしてないところに応用は積み上がっていきません。中学校通信「礎」に「本校でもいじめはあります。友達同士のトラブルがあります」と報告されている。また、「人権が大切にされていると思いますか」の設問に64.3%が「いいえ」と答え、生徒たちは何かを伝えようとしています。高橋教育長は校長先生の時「命の尊さ」を話されました。文部科学省は学校に行かない選択肢もあるとする中、町の今後の活動計画、取り組みについて答弁を求める。

答

教育長

小・中学校の「いじめ防止基本方針」については、つい先日見直しをして一部修正を加えたところです。可茂教育事務所にも相談をしたりしながら、より実効性の高い組織になるよう慎重に進めています。委員決定後には、年2回の「いじめ問題対策連絡協議会」の開催を予定しています。会議では「坂祝町いじめ防止基本方針」の見直しや小・中学校における毎月報告されているいじめ事案について検証していきたいと考えています。坂祝町のすべての子どもたちの健やかな成長を育み、いじめのない社会の実現に向けて、地域ぐるみで取り組んでいけるよう努めてまいります。



小島 利成 議員



問

## 将来を見据えた企業誘致について

パジェロ製造株式会社工場閉鎖発表から1年が過ぎようとしている。まず現状について問う。

- ①新たな進出企業は決まったか。
- ②県と連携した対策は進んでいるか。
- ③公約に挙げられた町長自らのトップセールスの手応え・成果はあったか。
- ④工場が閉鎖されると、下請け企業や周辺飲食店等への影響が予想されるが、支援策は用意されているか。

答

企画課長

- ①三菱自動車工業株式会社へ数社からの問い合わせがあるようですが、まだ決定はしていない状況です。
- ②県が設置した「パジェロ製造株式会社雇用問題等連絡協議会」での対策は、選択肢を多くするため、県内企業約450社から2,400名の求人がありました。昨年11月下旬には、企業ガイダンスが実施され、約900人が参加されました。これらの取り組みにより、近隣企業への再就職希望者430人のうち300人が内定となっているようです。
- ④工場閉鎖後の影響については、サプライヤー関連については事業継続も可能であると確認しています。  
周辺飲食店等への影響については、閉鎖後に改めて調査等実施し状況を把握していきます。

答

町長

- ③工場閉鎖については、今の段階での手応え・成果について申し上げる段階ではありません。この問題については安易に動けないのが現状です。

問

## パジェロ製造株式会社に代わる 企業誘致計画について

現状のままでは、傍観するだけであり、何か方策がないか問う。

- ①大針地区への大型商業施設進出計画以外に、町内への新たな企業進出はないか。
- ②町内への企業進出が無い原因は何だと思われるか。
- ③将来を見据えた企業誘致の考えはないか、町長に問う。

答

企画課長

- ①現時点において企業進出計画はありません。
- ②町内への企業進出が無い原因については、優遇施策が実施されていなかったことが考えられます。今定例会に提出した「坂祝町企業誘致条例」の制定により、周辺市町村と同様に候補地の1つとなると考えます。  
工業団地造成等による誘致施策については財政面で大きなリスクも背負うこととなるため、現在のところ予定がありません。

答

町長

- ③町内にはまだまだ企業誘致できる適地が存在していると思います。企業の規模・要望等をお聞きし、行政としてどこまで支援できるかを見極めながら対応していきます。  
今回のパジェロ製造株式会社跡地については、優良な企業が進出するのが前提であり、慎重に対処していくのでご理解願います。



長らく地域を支え続けたパジェロ製造株式会社本社

再質問

「町企業誘致条例」において、周辺市町より条件を上乗せするなどの方策は考えられないか。

答

企画課長

現在のところ、考えていません。



伊藤 敬宏 議員



問

## かわまちづくり事業について

“かわまちづくり”とは、地域が持つ「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、地域活性化や観光振興などを目的に、市町村や民間事業者、地域住民等と河川管理者が各々の取り組みを連携することにより「河川空間」と「まち空間」が融合した良好な空間を形成し、地域の賑わい創出を目指す取り組みですが、今後かわまちづくり事業でどのような取り組みを行うのかお聞かせください。

答

産業建設課長

当町のかわまちづくりで取り組む内容としては、基本計画では4つの分類をしています。1つめの「体験・アクティビティ」では、河川空間を体験し、さらなる活用を促進するためのアウトドアやイベント、親水体験のできる空間整備を掲げています。2つめの「景観・自然環境」では、景観や自然環境を維持し、より魅力的にするために奇岩や隕石跡、自然景観をめぐる周遊ルートや散策道の整備を掲げています。3つめの「歴史・教育」では、河川にまつわる歴史的資源を活用、発信し、次世代へとつなげるために中山道や城山登山道との連携や勝山湊、大まや湊の再整備などを掲げています。4つめの「まちづくり・日常生活」では、まちの活性化や賑わい創出のための駐車場やトイレ、拠点の整備、各種イベントの開催を掲げています。総じてハード・ソフト両面から賑わいのある空間を創っていくものです。



坂祝町かわまちづくり基本計画より

問

いろんな事業を実施しようとする費用が必要です。健全財政、収入の確保の観点からどのように考えているのか。

答

産業建設課長

費用面でも事業全体のインフラ部分については、できる限り国の直轄事業での整備を要望していきたい。また、国の社会資本整備交付金や文化財関係の交付金、自然環境の交付金、観光関係の交付金や補助金の活用を視野に入れ、町の財政負担を極力抑えた事業計画としていきたいと考えています。

問

安全・安心で過ごせる場所にするために、安全への教育などはどのように考えていますか。

答

産業建設課長

大切なことは、全ての人が、危険と安全の境界線をしっかりと認識し心構えや装備などの準備をしておくことであると考えます。安全教育や防災教育は、子どものうちからしっかりと行っていくことが必要だと思います。安全教室・安全講習が実施できるように関係機関と連携を図っていきたいと考えています。

問

最近では、多くの方が猿啄城に来てくださいます。山から川への人の流れを作ってみてはどうでしょうか。

答

産業建設課長

今回の基本計画でも、猿啄城と中山道との連携も視野に入れていきます。町外の方々が町内にきていただき、消費をしていただくことが大きなポイントであると考えます。町民の方々のシビックプライド（※町に対する誇りや愛着）の醸成と民間の力が必要であり、地元の方はもちろん、事業参入を見込む事業者にとっても魅力的な町であることをしっかりとPRしていきたいと考えています。



林 重光 議員



問

## GIGAスクール構想の実現について

新たな教育環境が坂祝町小学校・中学校でスタートするに当たり今一度教員はGIGAスクール構想の実現がなぜ必要なのか正しく理解し、その環境を最大限に活用する力を付けなければ、教員の意識や活用力による教育格差が発生してしまう恐れがあります。ICTの技術をフルに活用し、誰一人として取り残さない教育を確実に推進する必要があります。

そのために、坂祝町として新たな教育環境の活用と教員の活用力の向上についてどのように取り組んでいくのか伺います。

答

教育課長

昨年度、GIGAスクール構想における「一人一台端末」が予定より早く整備できました。ハードを整備しても、それを活用する小中学校の児童生徒はもちろんのこと、指導にあたる教員らが、必要な知識・技術を習得することは必須です。導入時にタブレット端末の基本操作の方法やデジタルドリルなどのアプリの使い方の研修を行いました。現在も導入先の技術員から端末を活用した授業のやり方などをサポートしてもらい、先生方も安心して取り組んでいます。



デジタル教材を使った小学校授業

教員の負担軽減のため、本年度も今定例会で経費を計上させていただき、ICT支援員を7月より導入します。また、教員の意識や活用力による格差が発生しないために、全教員の中から小中それぞれに情報教育推進教師（ICT推

進員)を選抜し、この先生が中心となり学年・教科等各レベルに応じた勉強会を開催しました。夏休み期間には、ICT研修講座にも参加予定です。



和田 雅彦 議員



## 問 アフターコロナに向けた災害対応について

災害対応の取り組み(首長不在時の代行順位、庁舎の代替施設、ライフラインの確保)についてお聞きします。

答

総務課長

首長不在時の代行順位は、第1順位が副町長、第2が教育長、第3が総務課長となります。役場庁舎が使用できなくなった場合には中央公民館を代替場所として使用します。食料については各避難所等に備蓄倉庫が設置してあり、主食7,540食、副食5,340食の保管がありますが、各家庭でも飲料水、食料については最低でも3日分ストックしていただきたい。また電気については、現在ポータブル発電機等の補助制度を実施していますので、ぜひ家庭でも発電機を購入して非常時に備えていただければと思います。

問

業務継続計画と受援計画(※災害時に他の自治体などから人的・物的な支援を受け入れるための計画)の取り組みについてお聞きします。

答

総務課長

業務継続計画(BCP)に災害時優先業務項目表が作成してありますが、課の分別がしてない部分がありましたので、早急に改正したいと思います。

受援計画に対応するように経常業務(通常業務)をBCPに掲載し、災害時対応業務をわかりやすくしたいと思います。各種災害時に関する協定を現在19の団体と結んでいるので、支援をいただける業務であれば、お願いしていくこととなります。

問

福祉避難所の取り組みについてお聞きします。

答

総務課長

福祉避難所として、サンライフさかほぎ及び坂祝幼稚園を指定しています。

福祉避難所は「主として高齢者、障がい者、乳幼児その他特に配慮を要する者」と規定しています。町として要支援者台帳を福祉課で整備しており随時更新も行っています。

また、坂祝幼稚園は、要支援者の方でも、子どもを中心とした避難所となります。福祉避難所の運営については、福祉課・こども課の担当となりますが、適切な対応ができるよう職員への周知なども行っていきます。



松田 和樹 議員



問

## 新教育委員会制度後の成果と今後の展望について

高橋教育長のこれまでの成果、就任されて感じたことはありますか。

答

教育長

特別支援教育の充実について、学校教育における充実はもちろんのこと、出生から乳幼児期、義務教育終了後から就労に至るまでを一本化できるように努めてきました。関係諸機関をつなぎ、坂祝町の特別支援教育を劇的に進歩させてきたのは特別支援教育指導員の力以外の何者で

もありません。一人一人に手厚く対応する様は、坂祝町ならではの小回りの利いた支援であると思います。コミュニティ・スクールの立ち上げについては、「坂祝町のすべての子どもたちを地域総がかりで育てる」という理念のもと、園や学校はもちろんのこと、地域の活性化にもつながる仕組みとなるよう取り組んでいきたいと思ひます。

問

事業を展開する際、十分発信できているのでしょうか。

答

教育長

「情報発信は十分か」と問われれば「十分です」とはいきれません。発信しているつもりを戒め、発信内容や方法を工夫改善し、ご理解いただけるまで、粘り強く、繰り返し発信していきたい。

問

教育長として坂祝町の教育をどのようにしていきたいのか。

答

教育長

社会教育に関しては、コミュニティづくりやコミュニティをつなぎ、広げるという視点で見直しを図っていききたいと思ひます。コミュニティの広がりこそが、「住み心地のよいまちづくり」や「災害に負けない安心なまちづくり」につながると考えるからです。学校教育に関しては、「小中一貫の義務教育学校」の導入については、調査研究を進めていききたいと考えています。小中学校の老朽化に伴い、建て替えの準備基金を創設したこの時期に、坂祝町にとって「義務教育学校」は有効なのか先進地域に学びながら検討していきたいと考えています。



河村 利道 議員



問

## GIGAスクール構想による学校勉強機の拡張について

文部科学省が「GIGAスクール構想」を推進され、全国のほとんどの学校で、端末を活用した授業が始まったところですが、机の上に教科書とパソコンを一緒に置くスペースがないことを知りましただので、当町の小学校、中学校はどういう状況なのかお尋ねいたします。

私の調べたところ、タブレット端末が机から落下する事例が発生しているということです。ノートと教科書を広げると端末を安定して置くスペースがなくなってしまう、授業で端末を使用するとき、先生は児童に教科書やノートを引き出しにしまうように指導されているようです。そこで、端末の落下を防止するため、「天板拡張でノーストレス」という商品が開発されたことが先日の新聞に掲載されていきました。この商品は、机に取り付けることで奥行きが10cmほど広がり、常に端末を机の上に置けるといふものです。角はアールが取ってあり、パソコンが落下しないようにガードもついているので安全です。何よりも机の上が広くなり、教科書と端末を並べて使えるようになり、授業もスムーズに進められると思ひます。このような天板拡張対策をしてはどうでしょうか。執行部の考えをお伺ひいたします。

答

教育課長

昨年度、両校に整備しましたGIGAスクール構想によるタブレット端末を活用した授業が進められております。議員が懸念されている「端末の落下」に関する事案が、実際に小学校において数件発生しているようです。修理に出したケースもあったと報告を受けております。ご提案されましたキットは奥行きが10cm拡張されるので、机上に余裕ができます。価格も安価でねじ式ですので、取り付けは簡単ですが、教室の広さを考えると机拡張キットを設置することは、現段階では難しいかもしれませんが、

今後、端末の落下事故が頻繁に発生するようであれば、落下防止対策をしなくてはなりません。現場の先生や、学校長ともよく相談しながら、時期をみて、購入・設置を検討してまいります。



小学校のタブレットを使った授業



**新井谷 正代** 議員



問

## 第7次総合計画における公園の整備検討について

令和元年9月定例会の一般質問を含め、これまで何度も公園の整備を要求してきました。第7次総合計画でも「住民や来訪者の憩いの場や自然とふれあえる場として活用できる里山や木曾川等の地形を活かした広場、公園の整備の検討を進めます」とありますが、検討は進んでいるのでしょうか。

答

産業建設課長

第7次総合計画では、財政状況や費用対効果等を鑑みて、「公園」に留まらず「広場」という言葉を使用し、既存の自然環境である里山や木曾川等の地形を活かした小規模な公園（広場）の整備を検討することとしています。まずはかわまちづくり事業の中で、中期的ではあるが木曾川を利活用したかわまちづくり計画を進め、町民の憩いの場、賑わいの場を創生していく考えです。

問

かわまちづくりには期待します。加茂山から坂祝神社周辺を散策道として整備することについてはどうお考えでしょうか。

答

副町長

維持管理を含め加茂山自治会と協議を進めていきます。その中で町が管理を行う区域も一緒に話し合いをさせていただきたいと思います。

問

サンライフ南側の遊具・調整池周辺の整備についてはどうお考えでしょうか。

答

町長

サンライフ周辺は、整備しやすい場所だと思います。県補助金などを活用しながら考えていきたい。

問

現在あるサンライフ南側の芝生広場と遊具をもっと利用してもらえるようにPRをする必要があるのではないのでしょうか。

答

町長

例えばウォーキングが出来るような散策道やドッグランが出来たらPRもしやすいのではないかと思います。色々な方法を考えていきたい。



サンライフ南側にある芝生広場と大型遊具